

## 新型コロナウイルス感染症をめぐるメディア言説をどう分析するのか？

三谷 文栄\*

2021年も新型コロナウイルス感染症により、オンラインでの学会が続いた。ワクチン接種は欧米諸国を中心に進められ、日本でも接種が進み12月末時点で人口の約78%が2回摂取した。しかし、対面での開催が全面的に解禁されるのは2022年以降になるだろう。特に国際学会は、ワクチン接種率が欧米先進諸国ほど高くない地域で開催されることもある。その場合、今年はオンラインで開催されたようである。IAMCR（国際メディア・コミュニケーション学会）の2021年大会はケニアのナイロビにある米国国際大学アフリカ校（USIU-Africa）がホストとなり、オンラインで開催された。学会が開催された2021年7月時点で、ケニアのワクチン接種率は人口1～2%程度と低く、オンライン開催は妥当な判断だと言える（Our World in Data 参照）。オンライン開催の利点としては、自国から発表できることに加え、他の発表を視聴できること、また対面では同時時間帯に重なり参加できなかったセッションも、アーカイブ化されることにより、後から視聴することが可能であることが挙げられる。一方で、セッションの参加者らとの交流が制限されるという欠点もある。2021年1月に著名な政治コミュニケーション研究者であるジェイ・G・ブラムラーが死去した。そして、ブラムラーの死去に伴い、彼の死を悼み業績をたたえるオンラインセッションがIAMCRの大会で開催された。本来であれば、そうしたセッションを通じて政治コミュニケーション研究者の交流が進められるが、対面時と比べると十分な交流がなされたとは言えないようである。ただし、*European Journal of Communication* (vol.36, no.5) で組まれた特集では、ブラムラーの業績が取り上げられ、政治コミュニケーション研究への彼の貢献が改めて明示された。

こうした特集は見られた一方で、ジャーナリズム、メディア、政治コミュニケーションの領域の学術誌の特集——特に *Journalism* の特集号は、今年は昨年、一昨年と比べて少なかったようである（表1参照）。特集号を組むことは、現在の政治・社会を分析するうえで、いかなる事例に、そしてどの理論に注目すべきかを表すことを意味し、研究動向を調べるにあたって重要な指標となる。今年の特集号の少なさは、特集論文の募集が掲載の2年前から行われることもあることを考えると、すべてが感染症に起因するわけではない。とはいえ、昨年の学会活動や交流が制限されたことが影響を及ぼしている可能性も否定できないだろう。

表1からも明らかなように、新型コロナウイルス感染症やそれによって引き起こされた政治的、社会的状況——いわゆるコロナ禍の報道をめぐる分析は、特集号などのまとまった形ではまだ発表されていない。ただし、メディア研究の視点からの発表がいくつか見られた。例えば、*Media, Culture & Society* の online first では2021年10月現在の時点で、コロナ禍に関連する論文が6本、2021年に公開されている。そのうちの4本は、自国メディアの分析が中心だが、残り2本はこの状況下において撮影された写真の分析を行っている（Pofi & Wing-Fai, 2021; Marciano & Yadlin, 2021;

---

\*みたに ふみえ 日本大学法学部 准教授

表1. 近年のジャーナリズム、メディア、政治コミュニケーションの学術誌の特集テーマ (2016年～2021年)

Journalism		Media, Culture & Society		Political Communication	
2021					
* ロシアにおけるニュース制作	22(12)	メディアと時間	43(7)	コンピュータによる政治コミュニケーション：理論・応用・学際的挑戦	38(1-2)
ジャーナリズム研究における感情論的転回	22(5)				
2020					
* ヨーロッパにおけるニュースのアジェンダ	21(12)	アフリカにおけるソーシャルメディアと民主主義	42(3)	フェイクニュースの向こう側：偽情報のポリティクス	37(2)
** ジャーナリズムとスポーツ	21(10)				
偶発的ニュース研究：逸話・ダイナミクス・暗示	21(8)				
** ジャーナリズムと視覚文化	21(6)				
ジャーナリズムとツイッター	21(5)				
小さな町のジャーナリズム	21(4)				
2019					
ジャーナリズムと災害	20(12)	マルチプラットフォーム環境におけるテレビ産業	41(7)		
** 傷跡から記念日へ：7月7日のロンドン爆破事件を物語るというジャーナリズムのパフォーマンスを検討する	20(10)	デジタルメディア・インフラストラクチャー：パイプ・プラットフォーム・政治	41(2)		
選挙報道：なぜジャーナリズムは（まだ）重要なのか	20(8)				
ジャーナリズムとオーディエンス	20(6)				
ジャーナリズム研究における変動の概念化	20(5)				
構築的ジャーナリズム	20(4)				
ジャーナリズムと客観性	20(3)				
ビジネス・経済・緊縮財政	20(2)				
20周年特集号：ジャーナリズムが直面する困難性	20(1)				
2018					
東南アジアにおけるジャーナリズム	19(9-10)			メディアの向こう側の政治を研究すること	25(1)
メディア包囲：21世紀における政府と企業がメディアを捕らえる	19(8)				
ジャーナリズム：アクティビズムと危機	19(7)				
教育と専門的發展	19(6)				
消費・メディアへの信頼・市民の関与	19(5)				
安全保障・監視・軍事	19(3)				
ジャーナリズムにおける変容	19(2)				
ジャーナリズムにおける一時性の変化	19(1)				
2017					
ハイブリッド性とニュース	18(1)	-		デジタルポリティクス：動員・関与・参加	24(1)
2016					
ジャーナリズムとジャーナリズム教育におけるデータと統計	17(1)	メディアと宗教	38(1)	-	

\* *Journalism* で設定された特別セクション。企画の規模としては、特集号の次に大きい。

\*\* *Journalism* で設定されたテーマセクション。

出典：筆者作成

Steir-Livny, 2021; Dou, 2021; Milutinović, 2021; Adams & Kopelman, 2021)。写真の分析を行った論文の一つ“Remembering COVID-19: Memory, crisis, and social media”は、コロナ禍を記録しようとする動きがあることを指摘し、その動きの一つである“The Picturing Lockdown collection”を取り上げた。“The Picturing Lockdown collection”はイギリスの歴史的環境に関する助言や研究、プロジェクトを行う政府公的機関 Historic England（以下、HE）が行ったコロナ禍をテーマにした写真のアーカイブ化のプロジェクトである。こうして記録された写真を通じて、後に私たちは「集合的記憶」を形成することになる。

HE のロックダウンの様子の写真のアーカイブ化のために、一般の人々にロックダウン期間中に

体験したことを記録した写真を、ウェブサイトとインスタグラム（#PicturingLockdown）で募集した。こうして集められたアーカイブには、以下のような問題が見られた。第一に3000通にも及ぶ投稿の中で、「危機におけるイギリス」を表象しているとHEが選択したのはたった100枚であること、そして第二に一般の人々の非日常となった「日常」が提示され、この困難を共に乗り切ろうというメッセージが込められている一方で、そのアーカイブには救急病棟や死といったネガティブなイメージが含まれていないことが挙げられた。こうしたアーカイブを通じて形成される「集合的記憶」は、危機にイギリス国民が一致団結して取り組んだ、という肯定的なものとなるだろう。いずれにせよ公的機関が行ったアーカイブを通じて、実際にいかなる集合的記憶が形成されるのかは、今後の研究課題ではあるものの、コロナ禍をいかにメディア研究が分析しうるのかを提示したという点では興味深い。

この危機の状況下を分析しうる視点を提供した特集としては、*Journalism* の「ジャーナリズムの感情論的転回」だろう。この特集号は、『メディアと感情の政治学』（2020年、勁草書房）の著者であるカーディフ大学のカリン・ウォール＝ヨルゲンセンと、ヘルシンキ大学でテレビ報道における感情の分析を行っているメルヴィ・パンッティらによって企画されたものである。2016年にドナルド・トランプ大統領が当選し、イギリスのEU離脱の国民投票がなされて以降、ポピュリズムや感情、メディアのテーマが積極的に研究されるようになった。特集タイトルである「感情論的転回」は、理論における「転回」——パラダイムシフトが生じたことを示唆するものではない。むしろ感情の観点からジャーナリズム研究がなされるようになり、「ジャーナリズムと感情」が新たな研究課題となったことを表すものである（Wahl-Jorgensen & Pantti, 2021: 2）。

この特集の目的は、ジャーナリズムスタディーズにおける感情の研究に立脚しつつ、ニュースの生産や内容、消費における感情を分析するための理論的・方法論的道具を提供することにある（Wahl-Jorgensen & Pantti, 2021: 5）。例えば、アメリカの新聞メディアにおける感情の常態化を指摘した論文では、ジャーナリズムが出来事を物語る際に、感情を埋め込むことが職業的規範として受け入れられていると述べている（Schmidt, 2021）。確かに、新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、ウイルスに対する「恐怖」や、外出自粛を無視する人たちへの「怒り」が、共有された。こうした感情が共有される過程において、報道が関与していることは言うまでもない。我々が日常的に接しているメディアでいかなる感情が表現され、共有されるのかを分析することは、重要な作業と言える。

また、近年の政治的社会的状況を鑑みると、ジャーナリズム「における」感情のみならず、ジャーナリズム「に対する」感情も分析する必要があるだろう。民主主義諸国においてメディアに対する不信が高まっている（林、2017）。この特集号にはジャーナリズムに対する「嫌悪」の感情をノルウェーのオンラインニュースへのコメントから分析した論文（Ihlebaek & Holster, 2021）や、韓国のソーシャルメディアから分析した論文（Shin, Kim & Joo, 2021）も掲載されている。前者の論文は、ニュースメディアを通じてかき立てられた「怒り」や「恐れ」の感情が、偏向しているとして、主流メディアに対する不信や敵対心へとつながっていることを明らかにしている。後者の論文は、韓国で「キレギ」（いわゆる「マスゴミ」）と表現されるジャーナリストたちに対して向けられる、ソーシャルメディア上の嫌悪の感情を分析している。これらの論文に見られるように、ジャーナリズムや主流マス・メディアに対して向けられる「不信」「嫌悪」あるいは「敵対心」を

分析しようとする研究は少なくない（例えば李、2021）。こうしたメディアに対するネガティブな感情が、いかなる過程を経てコロナ禍で増幅／抑制されたのかといった検証は、今後進められていくことになるだろう。

これらの視点は、コロナ禍の状況を分析するうえで重要なものである。しかし、この新型コロナウイルス感染症が世界中で広がったことを考えると、自国メディアの分析のみならず各国でいかなる報道がなされたのかなど、国際比較の視点も重要になってくるだろう。加えて、コロナ禍によってジャーナリズム活動がいかに制限されたのか、あるいは経済が停滞したことによりジャーナリズム活動が一層困難になったのではないかといった点の検証も必要になってくる。これらは、各国のメディア制度とも関連し、今後は国際的なプロジェクトで検証されていくと考えられる。いずれにせよ、来年度の学会が対面で平和裏に終わることを祈るばかりである。

### 参考文献

- Adams, T. & Kopelman, S. (2021) “Remembering COVID-19: Memory, crisis, and social media.” *Media, Culture & Society*, online first: <https://doi.org/10.1177/01634437211048377>
- Dou, G. Y. (2021) “Toward a non-binary sense of mobility: Insights from self-presentation in Instagram photography during COVID-19 pandemic.” *Media, Culture & Society*, online first: <https://doi.org/10.1177/01634437211008734>
- 林香里 (2017) 『メディア不信——何が問われているのか』 岩波新書。
- Historic England (2021) “The Picturing Lockdown collection” <https://historicengland.org.uk/images-books/archive/collections/photographs/picturing-lockdown/> (最終閲覧日：2021年10月18日)
- Ihlebaek, K. A. & Holter, C. R. (2021) “Hostile emotions: An exploratory study of far-right online commenters and their emotional connection to traditional and alternative news media,” *Journalism*, 22(5), 1207-1222.
- 李光鎬 (2021) 「メディアシニシズムの要因と結果 —敵対的メディア認知および「ポスト真実主義的態度」との関連—」『メディア・コミュニケーション』71号、pp.103-116。
- Marciano, A. & Yadlin, A., (2021) “Media coverage of COVID-19 state surveillance in Israel: The securitization and militarization of a civil-medical crisis,” *Media, Culture & Society*, online first: <https://doi.org/10.1177/01634437211037008>
- Milutinović, I. (2021) “Media framing of COVID-19 pandemic in the transitional regime of Serbia: Exploring discourses and strategies,” *Media, Culture & Society*, online first: <https://doi.org/10.1177/0163443720986003>
- Our World in Data “Statistic and Research: Coronavirus (COVID-19) Vaccinations,” <https://ourworldindata.org/covid-vaccinations?country=KEN> (最終閲覧日：2021年10月16日)
- Pofi, M. P. & Wing-Fai, L., (2021) “Responses to health risk and suffering: ‘China’ in the Italian media discourses during the early stage of the Covid-19 pandemic,” *Media, Culture & Society*, online first: <https://doi.org/10.1177/01634437211053770>
- Schmidt, T. R. (2021) “‘It’s OK to feel’: The emotionality norm and its evolution in U.S. print journalism,” *Journalism*, 22(5), 1173-1189.
- Shin, W., Kim, C. & Joo, J. (2021) “Hating journalism: Anti-press discourse and negative emotions toward

journalism in Korea,” *Journalism*, 22(5), 1239-1255.

Steir-Livny, L. (2021) “Traumatic past in the present: COVID-19 and Holocaust memory in Israeli media, digital media, and social media,” *Media, Culture & Society*, online first: <https://doi.org/10.1177/01634437211036997>

ウォール＝ヨルゲンセン、K. (2020) 『メディアと感情の政治学』 三谷文栄・山腰修三訳、勁草書房。

Walh-Jorgensen, K. & Pantti, M. (2021) “Introduction: The Emotional Turn in Journalism,” *Journalism*, 22(5), online first: <https://doi.org/10.1177/1464884920985704>